

<資料紹介>

滋賀大学経済経営研究所調査資料室報①

—沿革小史—

はじめに

「滋賀大学経済経営研究所規程」(1954年11月9日制定。以下、研究所規程とする)にもとづいて、経済経営研究所(以下、研究所とする)には調査資料室がおかれている。研究所規程では「別に定める」こととなっている調査資料室の「運営」については当面、収集と整理がほぼ完了した旧制彦根高等商業学校収集資料(以下、旧高商資料とする)の①保存、②公開、③活用をその内容¹⁾としたいと考えている。いずれも資料所蔵機関としては当然の業務をことさらに運営指標としたのは、あたりまえのことを倦むことなく弛むことなく持続しておこなうことによって、あらためて調査資料室の運営の活性化をはかろうとねらったからである。旧高商資料はおおまかにいえば、①旧植民地関係資料、②営業報告書、③定期刊行物(商工会議所月報など)、④滋賀県関係資料の4群³⁾にわかれている。

旧高商資料がひろく学内・学外を問わずに利用・活用されるためには、資料をきちんと保存し、その所在、書誌情報、意義を伝えてゆく必要がある。それをおこなってゆくうえで憂慮されることは、旧高商資料のなかにはその作成年代によって資料それ自体(紙)の劣化がはなはだしいものがあり、資料の破損

1) 2002-2004年度の調査資料室員は、阿部安成、中野桂、鍋倉聰の3名である。

2) 研究所ではすでに、『滋賀大学経済学部備付満蒙関係資料目録』1982年、『滋賀大学経済学部備付支那関係資料目録』1983年、『滋賀大学経済学部備付朝鮮関係資料目録』1983年、『滋賀大学経済学部備付台湾・南方・樺太関係資料目録』1985年、『滋賀大学経済学部備付旧植民地関係資料目録(補遺)』1992年、を発行している。また研究所のホームページから旧植民地関係資料総合目録検索(1994年)にアクセスすることができる。この検索からえられる書誌情報は5冊の目録の補訂となっている。なお旧書庫閉架図書の中にも旧植民地関係図書が多数あるが、これらについては上記目録、目録検索、本学図書館OPACでは検索できない図書もある。

3) 現在、旧高商資料は研究所と図書館の所管にわかれ、配架場所も図書館書庫の2層と3層、旧書庫の1層～4層に分置されている。

がすすんでしまうことである。そこで、2000年度より資料保存のためにマイクロフィルムによる資料の撮影をおこなったが、これまでに総点数のほぼ15%しか撮影は済んでいない。資料保存のうえでは最適といわれるマイクロフィルムも、デジタル化の趨勢においてはもはや旧式とみなされてしまうのか、従来のとおりマイクロフィルム撮影による資料保存についての助成金を申請しようにも、なかなかその費用の確保が困難となるであろう事態がうかがえる。そこで2002年度には、デジタル保存とCDRによる資料公開を試みる予定である。またすでに研究所がおこなった資料のデータベース化を、旧高商系大学や旧植民地資料所蔵大学と連携してあらためておこなう案も協議が始まろうとしている。

調査資料室のあらたな始動にさいして、調査資料室報を連載してゆき、この小稿において、調査資料室が業務対象とする資料群の収集にかかわる沿革と、旧植民地資料をめぐる保存・公開と研究の現状についてのメモランダムを記してゆくこととしよう。

I 沿革小史

調査資料室報を始めるにあたって、まずこの小文では研究所の沿革をたどってみよう。これまで滋賀大学では、『滋賀大学史』(滋賀大学史編集委員会編、滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会発行、1989年、以下『40年史』とする)と『滋賀大学史—50周年を迎えて』(滋賀大学史編集委員会編、滋賀大学創立50周年記念事業実行委員会発行、1999年、以下『50年史』とする)を発行し、また同窓会団体である陵水会により、『陵水三十五年』(陵水三十五年編纂会編、1958年、以下『陵水35年史』とする)と『陵水六十年史』(小倉栄一郎編、陵水会発行、1984年、以下『陵水60年史』とする)も「学園の沿革史」として発行されている。

『陵水35年史』は「研究施設」の項で、『陵水60年史』は「研究活動」の項で、『40年史』は「経済経営研究所概要」の「研究所前史」の項で、研究所の沿革について記し、その起源を彦根高等商業学校(以下、旧高商とする)の調査課にもとめている。ただし、それぞれの史誌が典拠とした資料の所在がいま

ひとつ明確ではないのが現状である。前記4冊の史誌以外にも旧高商の歴史を記したテキストとして、『彦根高等商業学校調査課要覧』（彦根高等商業学校調査課、1940年、以下『調査課要覧』とする）と『滋賀大学日本経済文化研究所要覧』（滋賀大学日本経済文化研究所江竜太郎編、1960年、以下『日経研要覧』とする）があり、これらの要覧を典拠として史誌が書かれたり、あるいは先行する史誌を参照して要覧が書かれたりしたとおもわれる。⁴⁾

滋賀大学経済学部の前身である彦根高等商業学校の官制上での設置が1922年10月20日のこと、その開校は翌1923年4月となり、調査課は彦根高等商業学校が開校したその初年度の9月に設置された。その変遷をたどると、調査課は1926年5月に廃止となり、あらたに研究部が設置され、ついで1930年11月にはその研究部を廃してふたたび調査課の設置となった（『調査課要覧』）。1928年6月時点での「研究部規定」では、「本部ハ商業、経済、法律及其ノ他ノ学術ニ関スル調査研究ヲ為スヲ目的トス」（『彦根高商研究部月報』1）と定められている。

『調査課要覧』をみるとその「沿革略」には、1928年4月に「研究部週報第一号発行」と記されている。現在この『研究部週報』は、研究所には所蔵されていない。研究所で所蔵している『彦根高商研究部月報』（昭和三年四月、1、1928年6月1日発行）をみるとその「研究部日記」の項で、4月13日に「研究部週報第一号発行」とあり、その続刊が以後も記されているので、1928年に研究部は週報と月報を発行し始めたこととなる。おなじ年の12月には、『調査研究』も創刊された⁶⁾。ふたたび調査課の時代となった1931年1月17日には『彦根

4) その後、研究所では1980年、1988年、1993年、1998年、2002年に『滋賀大学経済経営研究所要覧』を発行している。

5) 『彦根高商研究部月報』1の内容は、研究部規程／一、事業一目／二、調査材料基本分類表／三、定期受入調査材料一目／四、現在職員／五、研究部日記／六、事業報告／朝鮮産業の将来 幹事橋本屋之助／生徒図書閲覧調 図書課／済南事件前後ニ於ケル為替ノ変動（図表） 研究部、となっている。

6) 研究所では『調査研究』創刊号は4種の合冊として所蔵している。①『調査研究』自第一輯至第十輯、彦根高等商業学校調査課編（『彦根高等商業学校』のラベルに昭和6.2.25のスタンプ）、②『本校調査研究』自第一輯至第一〇輯（『彦根高等商業学校調査課』名で6.3.31のスタンプ）、③『彦根高等商業学校調査課編調査研究』自第一輯至第三十輯（『彦根高等商業学校』のラベルに昭和10.3.20のスタンプ）3冊、④『彦根高商調査研究』ノ

高等商業学校調査課月報』が創刊され、1939年5月にはそれが『彦根高等商業学校調査課文献月報』第1年第1号（昭和十四年四月）と改題された。⁷⁾

『調査課要覧』に記された1940年3月時点での調査課の「事業一斑」をあげてみよう（以下、「」を省略したが表記は原文のとおり）。5分野に大別されたそれらは、1. 研究調査、2. 研究発表、3. 研究資料蒐集整理、4. 研究の調査指導及奨励、5. 質疑応答商品鑑定となっている。

そのなかから研究調査の詳細についてみると、①地方経済事情（地方産業調査、産業合理化の研究、商工経営の改善等に関する研究）、②近江商人（近江商人の経済史的研究調査）、③海外経済事情（我国と通商関係の密接なる諸地方の経済事情及海外新市場の調査）、④移植民（移植民研究室を設け、邦人の海外発展、移植民政策、移植民地事情等の調査研究）、⑤東亜経済事情（特に東亜研究室を設け東亜経済に関する調査研究）に区分されている。

ついで、研究資料蒐集整理はというと、①パンフレット、調査報告書（内外官庁、学校、銀行、会社、各調査機関より発行の調査資料類、大部分寄贈受領、一部購入、計24,500冊）、②雑誌及び新聞（主として商業、経済、法律、移植民関係のもの購入及び寄贈を受け所載主要論文をカード37,000枚に収録）、③定款、営業報告（資本金300万円以上の銀行、会社の定款、営業報告を寄贈受領780種）、④統計、統計図表（商業、経済、交通、人口等の各統計1,600枚及び図表120枚）、⑤地図（内外地形図、経済地図、交通地図等計140枚）、⑥写真

⑤第一—二十輯（『滋賀大学附属図書館』のラベルに昭和31.10.1のスタンプ）で、それぞれの冒頭に綴じられている冊子は、①『第一輯 近江商人研究』彦根高商近江商人研究室、②同前、③『調査研究第一輯 開校五周年記念近江商人史料展覧会出品目録』彦根高等商業学校調査課、④同前、となっている（いずれも創刊号本体はおなじ）。

7) 『彦根高等商業学校調査課月報』第1号の内容は、内外経済事情、近江経済事情、産業一般、原始産業、工業、商業、市場、金融、税関、保険、倉庫、交通、企業経営、経済、財政、社会、労働問題、人口及移植民、都市、政治、法律、教育、伝記、一般統計、雑、にわたれた文献目録である。

8) 『彦根高等商業学校調査課文献月報』第1年第1号の内容は、総記、内外経済事情、近江経済事情、産業一般、原始産業、工業、商業、市場、金融、税関、保険、倉庫、交通、企業経営、経済、財政、社会、労働問題、人口及移植民、都市、政治、法律、教育、一般統計、雑、にわたれた「最近本校備付の商業、経済及法律に関する著書、報告書、雑誌、其他の公刊物中の主なる項目を彙集したるもの」を掲載している。

(内外の経済事情、移植民、人種風俗等を示す写真計400枚)、⑦ポスター(商業美術、移植民等に関するポスター、内国1,200枚、外国150枚)、⑧商品見本(商品陳列館を管理、見本700点)が、収集と整理の対象となっていた。

研究の調査指導や奨励については2つの研究会が設けられ、①海外事情研究会(1930年6月20日創立総会)が「生徒自発」の「研究団体としての本会を本課移植民研究室と連絡を保たしめて之を助成し、機関雑誌『海外事情研究』の編輯を指導する」任務を担い(1933年3月11日創刊)⁹⁾、②東亜事情研究会(1939年)が「本課東亜研究室と連絡を保たしめて之を指導し統制管理する」組織となった。

すでに1930年6月には移植民研究室が設置され(『調査課要覧』)、学校の課程としては1939年4月に本科第二部として支那科が設置され、それが1941年4月には東亜科と改称された。¹⁰⁾ 1939年6月には東亜研究室が創設されていた(『調査課要覧』『日経研要覧』)。「東亜新秩序」の建設から「大東亜共栄圏」の確立へと推移する時代における旧高商の動向である。

滋賀大学の創立(1949年5月31日)後、その初年度の9月に滋賀大学経済研究所が設けられた。1950年8月には史料館が、1951年8月には経営資料館が設立された。このころ経済研究所は前記2館にくわえて調査部(のちに調査研究資料室と改称)を所轄とした業務をおこない、ついで1954年11月には滋賀大学日本経済文化研究所(以下、日経研とする)と改称された。

「滋賀大学日本経済文化研究所規程」(1954年11月9日制定)は、日経研について「経済に関する内外の資料を蒐集し、日本経済文化の歴史的研究をなすことを目的とする」と定め、その達成のために①「調査および研究」②「資料

9)『海外事情研究』第1輯の内容は、口絵 移植民研究室の一部/祝辞と希望 校長代理教授岡嘉寿彦/アビシニア紀行 京大助教授小牧実繁/親日国ハンガリア事情 前洪牙利国駐在員今岡十一郎/満洲支那紀行及雑感 教授安部新/満洲旅行の印象 教授原田博治/我が満洲国観 教授田中秀作/北洋漁業と其の擁護に就いて 卒業生坂口彰/海外事情研究発刊に際して 卒業生西川武良/海外発展と本会の使命 会員吉田善蔵/会報/彙報/会則及会員名簿/編輯後記、となっている。東亜研究室や東亜事情研究会が定期刊行物を発行した形跡はないが、『彦根高商論叢』がその第30号(1941年12月)で「東亜研究特輯」を組み、第34号(1943年11月)が「戦争経済と東亜経済」の特集号となった。

10)『陵水35年史』によると東亜科は、「三年制で一学級の定員五十名」だった。

の蒐集・整理および保管」③「研究紀要および図書の刊行」④「その他適当と認める事業」をおこなうことをかかげた。また、調査研究を遂行するためにおかれた研究部門は、①「近江商人研究部」②「日本企業発達史研究部」③「日本産業構造発達史研究部」であり、日経研には、①史料館、②経営資料館、③調査資料室がおかれた。史料館は「日本社会経済史に関する史料の蒐集・整理・保管」をおこない、経営資料館は「経営モデルの整備/商品見本の展示/銀行古帳簿の蒐集・整理/財務諸表の蒐集・整理」を業務とし、調査資料室は「資料の蒐集・整理・保管・貸出事務/文献目録の作成・刊行/学生懸賞論文募集」を担当した(『日経研要覧』)。

そして、1963年7月には史料館が滋賀大学経済学部附設史料館として研究所からわかれ(1967年6月に滋賀大学経済学部附属史料館となる)、1966年7月には経営資料館が閉鎖され、1975年9月に日経研が滋賀大学経済経営研究所と改称された。近江商人関係古文書や中世菅浦文書(寄託。1976年に国の重要文化財に指定)を収集してきた機関が経済学部附属史料館として独立したのである。

この附属史料館の動向をめぐるのは、

これまでは天幕を張出していたのであるが、こんどは同じ棟木にくっつけてではあるが、とにかく一人前の庵を張り出したのである。(『陵水60年史』)

あるいは、

かくて研究所は高商「調査課」以来の永年にわたる資料収集と研究業績の蓄積、それを受け継ぎ発展させ、「経済学部附属史料館」という立派な子供を生んで、50年9月「滋賀大学経済経営研究所」と改称して現在に至るのである。(『40年史』)

と書きあらわされたのだった。後者の記述にみえる、けして奇異な感をもたれることのないだろう母子という喩えは、しかしその不用意な身体性のこもったレトリックによって、母のその後をおもわしめるのに十分な表現となった。

「立派な子供」を産んだ母のことを知ったからには、その母の産後の肥立ちはどうかと問わずにはいられないだろう。

旧高商調査課の系譜を継ぐ機関はいずれも、つねに資料の収集をおこたらず、

それらの資料をもとに研究をおこなうにあたってかならず歴史の観点を保持してきたといつてよい。保存のためにかつて資料をたいせつに綴じた背表紙が朽ち、温度と湿度の変化にさらされ、午後の陽光をあびるなかで酸性紙が破碎してゆくようすを書庫でみるにつけ、「立派な子供を生んで」すでに40年ちかくを経た老母は、すくなくとも資料という物の相においては驚^{おどろ}れているようにみえる。もちろんそのながい時日のなかで、目録が作成されデータベースが整えられ、すこしずつではあれマイクロフィルムで資料が撮影されていることは、母への感謝と介護と喻えられるだろう。

資料それ自体は紙であるため、それらがいずればらばらに壊れてしまうことは仕方がない。しかし数十年から百数十年のあいだ、資料という物を保存してゆくことは可能だし、またわたしたちはさまざまな媒体に資料を複写する術も知っている。旧高商に調査課が設置された1923年以来収集され保管され読まれてきた資料の保存をつづけることは、それをもつものの責務である。

そしてこの膨大な旧高商資料群は、1つに高等商業学校という学知について、2つに近江＝滋賀という地域について、3つに20世紀前期という時代について、あきらかにするにちがいない。3つめにあげた時代状況には、とくにアジアあるいは植民地という場所との関係が不可欠の視点となるだろう。いいかえると、学知と地域と時代の結節として彦根高等商業学校があったのである。

(阿部安成)